

(第 1 回) 契約変更の内容

契約変更年月日	令和 7 年 1 1 月 2 0 日
契 約 業 者 名	パシフィックコンサルタンツ (株) 沖縄支社
契約業者の住所	沖縄県那覇市前島 3 - 1 - 1 5
業 務 の 名 称	令和 7 年度那覇港港湾施設設計検討業務
業 務 場 所	那覇市港町 2 - 6 - 1 1
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務
業 務 概 要 (変更した内容について記述する)	特記仕様書のとおり。
履行期間 (自)	令和 7 年 6 月 2 0 日
履行期間 (至)	令和 8 年 3 月 2 5 日
変更前の契約金額	5 0 , 8 7 5 , 0 0 0 円 (税込み)
変 更 金 額	1 2 , 6 5 0 , 0 0 0 円 (税込み)
変更後の契約金額	6 3 , 5 2 5 , 0 0 0 円 (税込み)
変 更 理 由	変更理由書のとおり。

変 更 理 由 書（第 1 回変更）

件 名 : 令和 7 年度那覇港港湾施設設計検討業務
契約相手方 : パシフィックコンサルタンツ（株）沖縄支社
現 工 期 : 令和 7 年 6 月 2 0 日 ~ 令和 8 年 1 月 3 0 日
変 更 理 由 : 本業務は、上記相手方と令和 7 年 6 月 1 9 日付けをもって契約締結し、現在鋭意履行中であるが、下記理由により変更するものである。

記

(1) 令和 7 年 9 月 5 日指示

- 1) マウンド材の重量算出のため、設計波を算定する予定であったが、設計対象岸壁前面の有義波高を確認した結果、 $H1/3=2\text{m}$ 以下となり、マウンド材の重量（黒石 5kg~200kg）を満足する結果となったことから、設計波の算定を取りやめる。
- 2) 設計対象岸壁は耐震岸壁であるが、隣接 9 号岸壁の既設 50m 及び取付護岸部 30m についても耐震構造とする必要があることから、偶発状態の地震応答解析をそれぞれ 1 ケースずつ追加する。
- 3) 護岸部の名称を取付部とし、捨石式の検討を取りやめ、重力式の一般部と耐震部 2 つの断面を検討する。
- 4) 最新の潮位観測データを基に「設計潮位の設定」を追加する。

（適用条文：設計・測量・調査等業務契約書第 19 条）

(2) 令和 7 年 9 月 29 日 履行期間延長申請書

上記指示にて追加した「設計潮位の設定」について、受注者より業務スケジュールを精査した結果、履行期間延長申請書の提出があったことから、同申請書に基づき、令和 8 年 3 月 25 日まで工期を延伸する。

当初工期：令和 7 年 6 月 2 0 日～令和 8 年 1 月 3 0 日

変更工期：令和 7 年 6 月 2 0 日～令和 8 年 3 月 2 5 日

（適用条文：土木設計業務等委託契約書第 23 条）